

目次

1. 貿易理論の歴史を考える意義
2. リカード問題の「最終解決」
3. ミル「解決」の絶大な影響
4. 21世紀経済学への示唆

第1節 貿易理論の歴史を考える意義

「我国では国際経済学者は経済学説史に関心がうすく、経済学説史家は国際経済学にうといという傾向がありました...」

これは、根岸隆先生から著者への私信の一部(2011.7.8 ハガキ)である(1)。経済学説史と国際貿易理論とに、このような疎遠な関係があったことは、経済学の歴史を考える上で、ひとつの死角を作っている。

(1) まだ許可を得ていないが、個人的内容でないので引用させていただく。

イギリスで古典派経済学が成立したとき、人々の多くの関心は貿易政策にあった。スミスの経済学が重商主義から自由主義への転換として位置づけられ、それが経済学の成立時点されるのは、経済学と貿易理論の間にはもともと深いつながりがあったことを意味している。しかし、経済学が細分化され、学問における分業が成立するようになると、国際貿易論と経済学説史とは、しだいに疎遠になった。根岸の指摘にもかかわらず、この傾向は、かならずしも日本に限らず、程度の差はあれ、英語圏でも観察されよう。

本報告の主題となるリカード貿易問題は、貿易理論の一主題として存在してきた。それを正確に定義すれば、それは「古典派価値論の延長上に国際価値論を構成する」問題である。このような問題の存在が、ひろく認識されてきたわけではない。リカード自身は

「1国において商品の相対価値を規定すると同じ法則は、2国あるいはそれ以上の国のあいだで交換される商品の相対価値を規定するわけではない」(リカード『経済学原理』第7章)

と書いたにすぎない。ここだけを読めば、リカードは『原理』第7章(以下「貿易章」と呼ぶ)において、国際的に交換される商品の相対価値を規定する法則を提出した、それがかれの有名な毛織物と葡萄酒の数値例である、とも考えることができる。しかし、貿易章のすべてあるいは『原理』の他の章を読んでも、国内の商品交換に関する価値の理論と同程度の価値論をリカードが国際商品交換状況において提出しているとはとてもいえない。労働価値説においてリカードを継承したマルクスも、国際価値については、

「国際的適用においては、価値の法則はなおさら根本的に修正される」

と述べただけである。かれの残した「経済学批判体系プラン」によれば、マルクスは、現在『資本論』となっている部分のほかに、自己の体系として「外国貿易」および「世界市場と恐慌」という2編を予定していたが、根本的に修正された価値の法則が書かれるこ

とはなかった。代わりに残したのは、「労働賃金の国民的差異」という一章といくつかの片言のみであった。このことは、後に日本において長大な「国際価値論争」を引き起こしたが、その経緯と批判については『リカード貿易問題の最終解決』第4章7.2節に言及したので、ここでは繰り返さない。

貿易章においてリカードは、すべての産業で低い生産性しかもたないイギリスが、より生産性の高いポルトガルと貿易することには、双方の国にとって利益があることを示した。リカードの数値例は、国際経済学の教科書にはいまでもしばしばそのままあるいはいくらか変形した形で紹介されている。サミュエルソンが「4つの魔法の数字」の数字と呼ぶだけの大きな教育効果をこの数値例はもっていた。しかし、この4つの数字は、専門の経済学者たちまで陥れる大きな陥穽でもあった。この点については、後に触れる。

リカードの数値例は雄弁であったが、それが正しく理解されてきたわけではない。その残滓は、いまでも多くの教科書に見られる。その第一は、貿易の利益を証明するリカードの論証にある。その説明は、しばしば論理的でない指摘するものであった(2)。このような誤解が生じたのは、リカードの表に現れる商品が国際価格で相互に交換されるよう取られていることをリカードが明確にしていなかったためである。行澤健三(1974, 1978)は、これを変形理解と呼び、それに対して原型理解を対比した。リカードはきとんと論理的に説明してしたが、その前提が明らかでなかったともいえる。この誤解は、英語圏では Ruffin(2002)のコメントと Maneschi(2003)の解説で明らかになった。多くの人が読んだであろう有名な章句にこのような誤解が存在していた。

(2) Viner(1937), Chipman(1965), Sweat(1976)など。詳しい説明は田淵太一(2003; 2004 第3章)を見よ。

残滓の第二は、比較優位の決定式と呼ばれるものに見られる。教科書的な説明では、ふつう比較優位は、ある国の2つの産業と他の国の同じ2つの産業の生産性を比較する形となっている。これは比を取って大小を決めることに当たるが、A2国の生産性をそれぞれの産業で行なっても数学的には同値である。ところが、比較優位は産業間比率の比較で行なうべきものといった誤解が専門の経済学者の間にも見られる(3)。じつは2国多数財の場合には、それぞれの産業間で比率をとる以外にないのであるが、2国2財としてモデル設定が強固に根付いているために、このような思い違いが現在にまで残っている。

(3) 藤本隆宏・塩沢由典「世界競争時代における企業間・企業内競争」『経済学論集』76(3): 22-63。ほぼ忠実な英訳が *Evolutionary and Institutional Economics Review* 8(1):1-37, 8(2):193-231 にある。

以上の二つの残滓は、言ってみれば解釈を巡る小さな誤解である。しかし、もっと深刻かつ重大な思い込みがリカードの直後に形成され、今日にまで続いている。その発端は、ジョン・スチュアート・ミルにある。若きジョン・スチュアート・ミルは、リカードの残した問題に取り組み、それを解決したと信じた。問題は「解決」仕方にはそのものにある(J.S. Mill 1844, 1848)。

ミルの「解決」は、じつはわれわれがよく知っているものである。2国2財のリカード・モデルをとってみよう。その生産可能集合(世界全体の生産可能集合)は、第1図のようなものとなる。原点をO、生産可能フロンティア(極大点の集合)のただひとつの屈折点をKとしよう。直線OKより下のフロンティアを第1領域、上のフロンティアを第2領域とする。第1領域の任意の点ではP国は第1財と第2財を生産し、E国は第1財のみを生

産している。この点の価格ベクトルは、第1領域に垂直であり、閉鎖経済におけるP国の価格と比例している。このとき、P国には貿易の利益はない。第2領域の任意の点では、E国が第1財と第2財とを生産し、P国は第2財のみを生産する。この点での価格ベクトルは、第2領域に垂直であり、閉鎖経済におけるE国の価格に比例している。このとき、E国には貿易の利益はない。第1象限内部の点では、ただK点のみが例外である。点Kにおいて、価格ベクトルが第1領域価格と第2領域価格とはさまれた中間領域にあるとき、P国は第1財を、E国は第2財のみを生産している。これを完全特化という。完全特化点Kにおいては、P国にもE国にも貿易の利益がある。利益の状況は、図の赤い太線で示されている。世界生産が第1領域にあるとき、P国の消費可能線は閉鎖経済と同一であり、第2領域にあるとき、E国の消費可能線は閉鎖可能線と同一である。この中間点である完全特化点Kにおいて、価格がある範囲(図の「価格変動帯」の内部)にあるとき、P国もE国も自国の閉鎖経済におけるよりもより多くの消費が可能となる。

2国2財リカード・モデルは、4つの数字の取り方と2国の労働力量により、生産可能フロンティアはさまざまに変わりうるが、上に示した基本的性質は一定である。なお、労働力量は、P国・E国の生産可能集合の大きさを変えるが、境界の傾きは投入係数のみによって決まっている。リカードを受けてジョン・スチュアート・ミルが問題にしたのは、価格が変動価格帯の内部にある場合だった。このとき、世界は完全特化し、両国が貿易の利益を得る。リカードが貿易章において示したのは、このような世界価格がひとつ与えられたとは、イギリスにもポルトガルにも、貿易の利益があることだった。

問題は、このような完全特化がいかなる場合に成立するかである。リカードはたぶん特化が完全に行なわれる場合を考えていなかったであろう。たぶんかれは、P国国内価値とE国国内価値および国際交換価値とが並存する場合を考えていたに違いない。輸送費が大きな場合には、このことはじゅうぶん起こりうる。しかし、貿易が完全に自由で輸送費が0と考えるとき、3つの価格体系の共存はありえない。いずれ世界の価格はひとつに収束するであろう。その先において、2国に貿易の利益があるのは、価格が価格変動帯の中にある場合だけである。

若きジョン・スチュアート・ミルが問題にしたのは、この価格がどこに決まるかであった。リカードはこの点につきほとんどなにも語っていない。貿易章の後半において、それを語っているとも考えることができるが、明確ではない。国際的に定まる交換価値は、いったいどのように決まるのであろうか。これがミルが取り組んだ「交易条件不確定の問題」であった(4)。このとき、ミルはほとんど自覚しなかったであろうが、ある特殊な状況を考察することになった。完全特化が成立するとき、世界の生産量はある一点に決まってしまう。第1図でいえば、価格変動帯内のどの価格であれ、世界生産はK点にある。このことをミルもあまり意識しなかったし、後の説明においてもあまり深刻に考えられていない。

(4) このように呼びならわされているが、ミル自身がこう表現したわけではない。

ミルの取組みと、今日の教科書の説明は、基本的にはほとんど変わっていない。第1図を前提すれば、すべての教科書は価格・変動帯内の価格について語っている。ただ、多くの教科書は、それが世界全体としてはK点における生産を意味することを明確に語ろうとしてはいない。たとえばクルーグマン(2010)は2国の「消費可能線」を別々に図示することにより、K点を明示することを巧妙に避けている。このような芸当が可能なのは、他のあらゆる場所での「均衡」の強調にもかかわらず、2国2財のモデルの均衡については、きちんとした説明をしないからである。その証拠は、多くの教科書において、2国の労働力量

を明示しない点に現れている。上に述べたように、労働力が変わっても、フロンティアの2つの領域の傾きは変わらないので、労働力量に言及することなく、価格だけを問題にすることができる。世界全体の生産可能集合を描くか描かないかも、基本的には記述の自由であるが、完全特化をもたらす価格を問題にする以上、2国の労働力量が決まれば(これは確定しているとどの教科書も考えているはずである)、P国が生産する第1財の数量とE国が生産する第2財の数量は確定する。世界生産がK点以外にありえないことは明確であるが、その点を曖昧にしている教科書は多い。

ミルがK点における世界経済を考えたのは、ある意味、必然であった。2国2財のモデルにおいては、それが『原理』貿易章の4つの数値と2国が貿易の利益をもちうる唯一の場合だったからである。しかし、これは経済学の運命にかかわる重大な選択だった。そのことの含意は、次節以降で説明する。問題は、2国2財のモデルが、国際経済の最小モデルとして、十分な一般性を備えているかどうかである。

第2節 リカード問題の「最終解決」

まず、問題の所在を明らかにするために、わたしがリカード貿易理論の最小モデルと呼ぶ2国3財の場合を図示してみよう。3財あると、生産可能集合は3次元となり、平面上に図示するには、ある種の透視図を用いなければならない。立体の図示になれていない人もいるかも知れないが、それは第2図のようなものとなる。

第2図に描かれているのも、世界生産可能集合である。投入係数と2国の労働力量によって、境界面の傾きや各面の大きさなどがことなるが、2国3財の概形はみな同様のものである。生産可能集合の極大点の集合を極大境界あるいは生産フロンティアと呼ぶ。2国3財のリカード・モデルの極大境界は、簡単には3つの領域から構成されている。まず、第2図で領域1および領域3と名づけられている3角形の領域がある。それらに挟まれて領域2と名づけられている平行四辺形がある。それぞれの領域の内部では、価格は定数倍をのぞいて一義に定まる。そればかりでなく、ここでは説明を省略するが、二国の賃金率の相対比率も決まってくる。より正確に言えば、二国のそれぞれの賃金率と世界全体に共通な3つの財の価格を国際価値ということにすれば、各領域の内部では国際価値は(定数倍をのぞいて)一定に定まる⁽⁵⁾。3つの領域の境界についても言うべきことはあるが、説明を長くしないためここでは省略する。

(5)このことは、一般に証明しようとするとかかなり難しい数学定理である。厳密な証明は『リカード貿易問題の最終解決』(以下『最終解決』という)第5章定理41を見よ。基本定理44は、この系としてある。

経済がどの領域にあるかによって、賃金率と価格とは異なるが、経済が同じ領域にとどまるがぎり、その国際価値は一定にとどまる。そのような国際価値をひとつ取るとき、その国際価値において競争的な生産技術の集合を特化パターンと呼ぶ。ひとつの領域にはひとつの特化パターンが与えられている。第2図が『最終解決』の第2章第7節あるいは『経済学を再建する』(以下『再建』という)の第5章第2節に与えられたものとすれば(二つで数値はすこし異なるが)、領域1では、B国は3財すべての競争的であり、A国は第1財についてのみ競争的である。このとき、世界価格はB国の閉鎖経済と同じであり、B国労働者の実質賃金率も閉鎖経済と同じとなる。このとき、B国には貿易の利益がない。第3領域でも同様のことが起こる。領域3の国際価値はA国の閉鎖経済の価格と賃金率に等しい。したがって、A国には貿易の利益がない。ただし、領域1と領域3とでは、ひとつ大

きな違いがある。それはA国賃金率に対するB国の賃金率の比が領域1に比べて領域3では、B国労働者に大きく有利になっていることである。

第2図には、しかし、第1図(つまり2国2財モデル)にはない領域がある。それが領域2である。この領域では、B国は第2財と第3財に、A国は第1財と第3財に競争的となる。両国の賃金率の比は、領域1と領域3の中間となるが、価格も変化しているため領域2では、両国の労働者の実質賃金は閉鎖経済に比べて改善している。すなわち領域2では、両国にとって貿易の利益がある。

第1図のK点の代わりに領域2が現れたということもできるが、ひとつ違いがある。領域2において国際価値は一定に定まって・「ることである。これは経済つまり世界の生産と最終需要とが領域2のどの点にあろうと変らない。価格が変動して需要や生産量が調整されるのではなく、一定の価格と賃金率とがあり、生産量は需要の在り方によって調整される。これは一国経済において古典派が考えた状況と同じものといえよう。そこでは正常価格があり、数量は有効需要(これをスミスは *effectual demand* と呼んだ)によって決まっている。

第1図と第2図のもうひとつの違いは、第1象限の内部に(一定の制約内であれ)価格が自由に動きうる点が存在しないことである。境界上の頂点(たとえばR点)などでは、価格は一定の範囲で動きうるが、R点の場合、第3財は純生産されない退化した場合でしかない。第1図のK点のような点を内部端点という。2国2財のモデルと2国3財のモデルの大きな違いは、2国3財モデルでは内部端点が存在しないことである。

これは2国3財モデルの特殊性であろうか。事実はまったく反対である。一般にM国N財のリカード・モデルを考えると、 $N > M$ すなわち財の数が国の数より大きいとき、内部端点は存在しない。これは難しいことではない。内部端点では、ひとつの国はただひとつの財に完全特化する。財の数(種類数)が国の数より大きいとき、このようなことが不可能であることはただちに分かる。

すこし現実の経済を見わたしてみよう。世界に国・地域とされているのは200程度に過ぎない。これに対し、商品の種類は、ほとんど無数にある。たとえば1990年改訂の日本標準商品分類では、細分類(分類番号4桁)で11,400、6桁分類では13,757項目ある。そのひとつの分類番号591141が感熱式複写機、591142が熱転写式複写機となっている。フルカラー複写機は別に分類されているが、白黒複写機といってもさまざまな種類と仕様とがある。簡単にいえば、メーカーごとに、いくつもの異なる製品ラインアップをもっている。商品の種類を正確に推定することは、分類の粗さをどのようにとるかによって大きく変りうる。しかし、価格が変りうるといった基準で区別するとすれば、簡単に数千万種類はあるであろう。

現代経済を考えるかぎり、商品の数が国の数に等しかったり少なかったりすることは考えられない。そうとすれば、考えられる世界では、つねに $N > M$ である。モデルを考えたときにも、一般に $N > M$ の場合を考えるとすると、そのようなモデルには内部端点は存在しえない。2国2財のモデルは、きわめて特殊な経済である。ところが、J.S.ミル以来、2国2財のモデルを考えることが習慣化し、その習慣は現在に至るまで維持されてきている。

このような習慣が維持されてきた理由ははっきりしている。経済学では価格の変化による調整を考えることが多い。そのためには、内部端点が必要である。そのためには、 $M >$

N あるいは $M = N$ の場合を想定する。こうした逆転した推論によって、非現実的な国の数が財の数より大きい場合が分析されてきたのである。多数国多数財モデルで有名なジョーンズの定理も $M = N$ を基本の想定としている。

われわれはリカード・モデルとして2国2財を想定し、それがじゅうぶん代表的であると考えてきたが、じつは思わぬ落とし穴が隠れていたのである。第2図の2国3財モデルをわたしが「リカード貿易経済の最小モデル」と呼ぶのは、2国2財あるいは $M \geq N$ という特殊な想定のもとでのみ成立する状況から自由なもっとも小さな国際経済モデルが2国3財だからである。

2国3財モデルを標準と考えると、2国2財モデルで考えられてきたこととはまったく異なる考察が生まれる。一般的な経済として考えるべき状況は、内部端点ではなく(そのようなものは存在しない)、領域1・領域2・領域3のような面である。より一般的に言えば、 N 財経済では生産可能集合は N 次元の空間の中の N 次元多面体でとなり、それは $N-1$ 次元の面で囲まれている。このように多面体の一次元下がった境界面を多面体論ではファセットという。より次元の低い例外を除けば、世界の生産=最終需要はあるファセットにあると考えるべきであろう。そのとき、すでに説明した事情により、国際価値(つまり各国の賃金率と各財の価格)は定数倍をのぞいて一義的に定まる。これがほとんど古典派価値論の世界であることはすでに説明した。

冒頭においてリカード貿易問題をわたしは、古典派価値論の延長上に国際価値論を構成する問題と定義した。リカードもマルクスも、国際価値論を構想したとき、それは一国価値論と調和する価値論を創造したに違いないからである。詳しい定義や証明は省略するが、『最終解決』でわたしが与えた国際価値論は、簡単に言えば第2図の各領域に国際価値が一義に定義されることを中核としている。

端点からファセットに視点を切り替えることにより、事態の見え方が大きく変わってくる。新しい視点から、J.S.ミルの「解決」が経済学にどのような含意をもたらしたかについては、次の第3節で考察する。ここでは、端点が象徴する完全特化点では、価格ベクトルには大きな自由度があるが、各国が生産する財の量は投入係数と労働力が決まっている以上、決まってしまうということだけ確認しておこう。

もちろん『最終解決』で与えられている国際価値論は、2国3財の最小モデルに限定されるものではない。国の数 M も財の数 N も任意でいいが、より重要なのは $M > N$ という場合である。各国は各財にさいていひとつの生産技術をもつと想定されるが、その中には非常に効率が悪く実際上用いられないものが含まれてもかまわない。より重要なことは、ある国のある財の生産技術として複数の技術が存在する場合は標準的に考察されていることである。国際価値論では、ある国のある財を生産するある技術が競争的であるかどうかは、国際価値の決定と同時に決まってくる。ある財についてすべての国の競争的でありえないとすれば、技術選択の問題はそれを意識する・しないにかかわらず考察せざるを得ない。

ある国のある財について複数の技術を想定するという事は、貿易理論を現実的なものに近づける上で、ひじょうに大きな意義をもっている。なぜなら、各企業がそれぞれ自社独自の生産技術をもつことが許されるからである。Melitz(2003)以降、貿易主体は国家でも産業でもなく企業であるとして、企業の異質性に注目する分析が多数現れている。これはクルーグマンらの新貿易論と区別して、しばしば新々貿易理論と呼ばれているが、新しい国際価値論は、こうした分析の基礎となりうる要件を備えている。クルーグマンら

の分析と違って、生産技術の対称性などはまったく前提としていない。国際価値(価格・賃金率体系)の変化によりおこる投入の代替も技術選択の一種であり、そのようなものとして扱える。

モデル設定上のもうひとつの革新は、中間財貿易(あるいは投入財貿易)が可能とされていることである。これは塩沢由典(2007)、Shiozawa(2007)ですでに成功していたことであるが、『最終解決』は、こうした一般的な設定のもとで、国際価値論が構成可能であることを示している。中間財貿易を含む理論の構築は、McKenzie(1954b)以来、求められてきたことである。マッケンジが述べているように、綿花という投入財の貿易がなかったなら、イギリスに産業革命が起こることはありえなかったに違いない。綿工業以外の産業環中心として産業革命が起こったかもしれないが、少なくともその様相は大きく変わったものになったはずである。Jones(1961)には、中間財の扱いに成功したかに読める文面があるが、これはよく読めば、世界各国の財の投入係数が同一という特殊な場合について言及しているに過ぎない。

リカード理論に投入財貿易が組み込まれたことは、従来からあったリカード理論の「狭さ」のひとつが克服されたことをも意味する。リカード貿易理論は、あやまって労働のみを投入する理論であるかに説明されることが多いが、原材料や部品などの投入を許容する理論である。しかし、Jones(1961)あるいはDornbusch, Fischer and Samuelson(1977)では、最終財のみの貿易が考えられて、投入財が貿易される場合の理論は構築されていなかった。投入財が貿易されると、どの財がどの国で生産されかが価格に影響して、一般的議論が難しくなったからである。投入財貿易が理論に組み込まれたことにより、オフショアリングやフラグメンテーション、あるいはグローバル・サプライチェーンのような、近年注目されている現象も理論の視野に入れられるようになった。あるいはより正確には、次のように言うべきかもしれない。日本は明治の半ば以降、加工貿易を貿易の中核にしてきた。投入財貿易の理論への組み入れによって、ようやくそうした状況が分析できるようになった、と。

リカード貿易理論の理解の仕方についても、ひとこと触れておこう。各国の生産技術に違いが生ずるのは、国々あるいは企業ごとの技術力の違いによるもののほか、気候や土地、地下資源の埋蔵状態の違いなどによるものがある。このうち、土地や地下資源に関するものは、同一の生産技術によっては、生産数量に制約が生ずる可能性がある。『最終解決』の国際価値論では、このような問題は扱われていないが、それらの状況を理論化できないというわけではない。このような問題は、基本的には地代論の問題であり、国内価値論としてはかなりの程度、完成している(6)。

(6) Sraffa(1960)第11章、Bidard(2010; 21011)、浅田統一郎1(2014)などをみよ。

国際価値論の成立は、古典派価値論にとって大きな意義をもつ。なぜなら、国際価値論は、古典派価値論にとって「欠けた環」であったからである。国際価値論欠如は、リカード以後の理論間の競争において、古典派価値論を苦しい立場に追い込んだ。国際貿易論における「未解決問題」に対するJ.S.ミルの研究は、本人の意図としてはリカードを補強しようとしたものであったに違いない。しかし、ミルが自らに設定した状況により、かれは経済学を大きな分岐点に立たせることになった。ミルの「解決」は、理論の主要関心を生産の経済学から交換の経済学へと転換することになった。

第3節 ミル「解決」の絶大な影響

学説史を「経済理論・経済思想の歴史的発展の研究」と定義するとき、理論の大きな流れの転換点がいかに生まれたかは、ひとつの大きな研究課題であろう。本報告の中心論点は、まさにこの点にある。

スミスの『諸国民の富』以降約240年の経済学の歴史を大きく区分するとき、古典派経済学と新古典派経済学のふたつが区別されることは、おおかたの経済学者が認めるであろう。もちろん、まったく別の区別を立てる人もいる。ジョン・メイナード・ケインズもその一人だった。かれは、『一般理論』以前のすべてを古典派経済学と呼び、自己の経済学と区別した。このような区別を立てるに当たってケインズが基準としたのはセイ法則であった。基準の立て方を変えれば、別の区分が可能になるから、経済学の流れをふたつに分けようとするとき、無数の分け方がありうることは認めなければならない。それでも、多くの人が1870年代以降の経済学と1830年代以前の経済学とに大きな違いがあることを認めるであろう。そのことを前提とするとき、古典派経済学から新古典派経済学への変化をどう性格付けるかが経済学史を二分する問題として浮かびあがる。

ひとつの見方は、古典派経済学から新古典派経済学へと進歩・発展したという見方である。この見方は連続説とも呼ばれるている。これに対し、スミスに混在していた二つの傾向が分裂して、競合する二つのパラダイムに分立したとみる見方がある。これは不連続説とも呼ばれる。この見方によれば、古典派経済学と新古典派経済学の対立があり、古典派の時代には古典派経済学ないし古典派価値論が主流を占めていたが、新古典派限界革命以降、新古典派経済学ないし新古典派価値論が主流を占めるようになった。

このような区分は、古典派経済学ないし古典派価値論の特性内容をどう捉えるか、新古典派経済学ないし新古典派価値論の特性内容をどう捉えるかに依存する。ここでわたしは古典派経済学ないし古典派価値論あるいは新古典派経済学ないし新古典派価値論と、対立す二項の名称に幅を持たせている。このようなことをするのは、古典派経済学あるいは新古典派経済学といってしまうのは、その内包するものが多様でありすぎて、両者の区別や対立が明確にならないと考えるからである。

古典派経済学および新古典派経済学というとき、それら経済学がいつぱんに付随する経済像や政策思想を含んだもの、一組になったもの考えることがおおい。しかし、政策思想は時代が変り状況が変れば、当然に変化すべきものである。経済像も時代が変れば同じものではありえない。理論の大きな流れをとりだそうというとき、そのような状況依存的な要素をなるべく排除して考えるのが妥当であろう。こう考えるとき、わたしが経済理論の中核にあるものとして考えるのが価値論ないし価格理論である。この両者を区別する考えもあるが、ここでは価値と価格とは基本的に同一のものを見なしておく。このように限定して古典派と新古典派とを対比するとき、古典派価値論の中核がリカードの生産費説にあり、新古典派価値論の中核がジェボンズやワルラス以降の需要供給均衡論にあるということにあまり異論はないだろう。

競合する二つのパラダイム(たとえば、松嶋敦茂 1996)という見方に立つとき、古典派価値論といっても、固定されたものではありえない。理論枠組みの一定の構造と傾向とを保ちながら、発展・進化するものと見なければならない。こうした見方に立つとき、古典派価値論は

スミス->リカード->Oxford 調査/スラッファ->現在
という流れが見て取れる。これに対し、新古典派価値論では

スミス->リカード反動->新古典派限界革命->現在
という流れを描くことができる。

競合するパラダイム論にたつ以上、新古典派価値論を現在に引き続く理論の流れと見る以上、古典派価値論も現在に引き続く流れと見なければならぬ。このとき、リカードと現在を結ぶ媒介項として、なにをもってくるかによって、古典派価値論の内容が違ったものとなる。たとえば、リカードの後にマルクスをもってくるならば、古典派価値論はマルクス派価値論というとはほぼ同じものになる。しかし、ここではリカードが試みようとして完成させることのできなかった価値論という視点を強調して、リカードと現在を結ぶ媒介項のひとつとしてスラッフア(1960)をもってきている。リカードは、しばしば労働価値説と理解されているし、『原理』の中にそう取れる表現があることも確かである。しかし、マルクスと違ってリカードは、生産費を構成するものとして利潤を明確に意識していた。『原理』第1章「価値」が第1版・第2版・第3版と書き換えられたことから推定できるように、投入財に含ま・鬮鬮・≠7問題をリカードはなんとか定式化しようとして試みている。しかし、かれの生存中、それに成功することはなかった。マルクスも同様の問題にぶつかったが「価値の生産価格への転化」というまちがった問題を立ててしまった。リカードの目論見をなんとか定式化したのがスラッフア(1960)であった。『原理』第1版から140年も後のことである。リカードと現在をつなぐ媒介項として、わたしはスラッフア以外に1930年代のオクスフォード調査を挙げている。それが発見したフルコスト原理がスラッフアの定式を理解するうえでも重要であると考えているからである。じつは、フルコスト原理は、国際価値論の成立にも大きな役割を果たしているが、それ点の詳細は『最終解決』第4章8.3項などに譲る。

わたしは経済学には二つのパラダイムを代表する二つの価値論が存在すると考えている。それが古典派価値論と新古典派価値論である。新古典派価値論についてあまり詳しく説明する必要はないだろう。いちばん簡単には、ワルラスから Arrow and Debreu(1954) という流れを考えておけばよい。これに対し、古典派価値論の内容については、多くの誤解がありうる。とくに注意すべきこととして、古典派価値論は、リカードやマルサスやマルクスが考えていた生存賃金あるいはマカロックや J.S. ミルが(一時考えていた)賃金基金を必然とするものでも必要とするものでもないということがある。リカードが生きていた時代、イギリスでは産業革命が進行中であったが、統計的にわかっているかぎりでは、その間、実質賃金の上昇はほとんど見られなかった。実質賃金が明確に上昇しはじめるのは1860年代に入ってからという。フルコスト原理にたつ古典派価値論は、いちおうはこのことを説明できる理論である。産業革命の進行によって、資本間の競争関係が強化されたとすれば、1860年以降上乗せ率が一定以下に抑えられた結果、生産性の上昇が実質賃金の上昇に反映されたと考えられるからである。生存賃金や賃金基金という考え方は、リカードやミルの生きていた時代の反映としてありえた考えであって、古典派価値論に必然的に伴う考えではない。

二大価値論の対立を明確にするため、話の筋が横にそれてしまった。話を本筋にもどそう。二大価値論あるいは競合するパラダイムという考えに立つとき、ミル以降ジェヴォンズまでにおこったことはいったいなんであろうか。あるいは表現をすこし変えれば、限界革命ないし新古典派革命は、なぜおこった・のであろうか。

1870年代にイギリス、フランス(フランス語圏スイスを含む)、オーストリアで同時発生的に生じた経済学スタイルの大きな変化は、ふつう限界革命と呼ばれている。しかし、この当時起こったことを限界分析という分析手法の導入が引き起こしたと見ることに

は、いくつかの難点がある。限界分析は、変化の同時発生を説明するには妥当かもしれない。だが、ヒックスが指摘するように(7)、1870年代の変化(あるいはそれを準備した1860年代の変化)は分析手法の導入にとどまらない、経済学の視点の大きな変化であったと考えることもできる。ヒックスによれば、それは Plutology から Catallactics への変化であった。内容をくんで翻訳すれば、それは「生産の経済学」から「交換の経済学」への変化であった。このことは、J.R.ミルの『政治経済学の原理』(以後、ミル『原理』と呼ぶ)とジェヴォンズの『政治経済学の理論』(以後、『理論』と省略する)の章編成を比べてみれば歴然である。

ミルの『原理』の最初の3篇は、

I. 生産 II. 分配 III. 交換

と題されている。これに対し、ジェヴォンズの『理論』の最初の4章を挙げれば

I. 序論 II. 快と苦痛の理論 III. 効用の理論 IV. 交換の理論

と構成されている。ジェヴォンズ『理論』で生産が中心的な主題となるのは、ようやく V. 労働の理論 においてである。

(7) Hicks (1974)、松嶋敦茂 (1996)、塩沢由典 (2014b, p.210)

新古典派革命の実態が「生産の経済学」から「交換の経済学」への転換だとしてみよう。新古典派革命がなぜ起こったかという疑問は、「生産の経済学」から「交換の経済学」への転換はなぜ起こったのであろうか、という疑問となる。時代の変化との関係でいえば、この転換は時代の動きに逆行している。経済史の常識からいえば、ヨーロッパ経済は商人資本主義から産業資本主義へと動いてきた。歴史の動きと学問の構造とは時期的にズレが生ずるとしても、並行的に進行するのが普通と考えれば、新古典派革命は、よほど変わったことが起こったといわざるを得ない。

しかし、J.S.ミルに注目するとき、この変化は必然だったかもしれない。わたしは、ミルがこのような転換を意図したとは思っていない。意図しなかったにもかかわらず、そのような転換に追い込まれたのではないかと考える。その転換の現場が、リカード貿易問題へのミルの取組みにあった。すでに指摘したように、ミルはリカードの数値例を受けて2国2財で考えている。このとき、両国に貿易の利益が生ずるのは、第1図で言えばK点、すなわち生産可能集合の極大面の内部端点であり、完全特化点であった。

完全特化点では、2国の労働力量が決まれば、2財の生産量が決まってしまう。第1図でいえば、P国は第2財に、E国は第1財に完全特化する。この点では、価格は一定の範囲内(価格変動帯の内部)で自由に動きうる。いわゆる交易条件不確定の状況である。ミルは、ここでも価格は決まると考えた。価格変動帯の内部の価格を決定するのは、生産費ではありえない。生産費の比較に基づいて、E国は第1財に、P国は第2財に生産特化している。この不確定性をひとつに決定するのは、需要条件である。事態がこういうものであるなら、もしそこに交換が行なわれるとするなら、起こりうる状況は類似のものであろう。1830年前後の当時としては、ミルの解決は巧妙なものであったに違いない。ミルが仮定したとミルでなくとも。

一步下がって見ると、ミルが取り組んだのは、2国が一定の商品量をもって交換する場面である。この経済には生産はあるが、それは形式的なものであり、生産量は特化パターンにより決まってしまう。したがって、状況は一定量の商品を与えられた2国が相互の価値評価に基づいて交換を行なう場面と同一である。すなわち、ミルは2国2財モデルにおいて端点を分析しようとしたために、そうと意図することなく、「交換の経済」に嵌りこんでしまった。

国際貿易状況を分析するといっても、これは必然ではない。第2図に示されたように財の数が国の数より大きいとき、内部端点は生まれず、価格が一定で、需要にあわせて数量が調整される古典派価値論の世界となる。2国3財で考えるか、2国2財で考えるかでは、たったひとつ財の違いに過ぎないが、その一つが絶大な違いを生み出している。

ミルが目指したのは、生産が行なわれる経済において、商品が国際的に取引される状況の分析だった。しかし、採用したモデルのちょっとした特性によって、ミルは生産を伴わない交換の経済を分析する羽目になった。このような経済で交換比率を求めようとすれば、それを需要の強さと呼ぼうが利得の分配 (division of advantage) と呼ぼうが、取引が物々交換としてなされようが、貨幣という交換手段を用いようが、結局はほぼ同じ帰結に至ったに違いない。もちろん、Mill (1843) の第1論文が書かれた1829年から30年頃において、十分な図解法・烽々、また需要関数といった概念もなく、ミルが導いた結論に到達するのは容易なことではなかったではあろう。そこにはミルのなみなみならぬ才能が伺えるが、問題はその分析内容や分析方法ではなく、かれが知らぬ間に設定した状況、つまり交換の経済としてしか扱えない状況を目の前に置いてしまったことにある。

繰り返しになるが、2国2財のリカード・モデルにおいて、両国に利益のある状況を見ようとすれば、そこには完全特化のK点しかない。それが国際貿易の「未解決問題」を考えるに当たって、ほぼ必然的にミルが入り込んだ問題状況だった。この状況は、あたかも生産が関係しているか見えながら、そこに実在しているのは「交換の経済」でしかなかった。そこから生まれる経済学が「交換の経済学」であったの必然である。

もしこのような状況設定をしたのがジョン・スチュアート・ミルだけであったなら、言い換えれば、ミルのあと、もし誰かがすぐに2国3財のモデルで別の状況を提示していたなら、その後の展開は違っていただかもしれない。しかし、現在多く見られる教科書のほとんどが2国2財のモデルで基本の状況分析がすべてできると思い込ませていることから分かるように、上に述べたような修正は、ほとんど現れなかった。もちろん、ゼロというわけではない。『最終解決』第4章8.1項に取り上げたグレアムのような人はいたし、日本では小島清のようにリカード貿易理論にとって第3財の存在が必要不可欠であると指摘したひとはいた(8)。しかし、グレアムは20世紀の前半、小島清の業績は20世紀のちょうど中間点でしかない。Mill (1844) 以降 Jevons (1871) までにグレアムや小島のような著作が現れればその後の歴史は変わっていたかもしれない。そのつもりで探索すれば、そのような指摘があつたかもしれない。しかし、ジェヴォンズが発見するまで Gossen が長いあいだ忘れ去られていたように、もし実在したとしても、それがよほど影響力のある人物の著作でないがぎり、深く忘れ去られた可能性は高い。

(8) 小島清 (1950)。根岸隆 (2013) にその紹介と意義の解説がある。

教科書の説明が2国2財に限られているのは、ある意味で当然であったかもしれない。たとえば2国3財モデルが2国2財とは根本的に異なる意義をもつことが確立されないうちは、入門者向けの教科書に敢えてより複雑な図解をしようとする人は現れないにちがいない

い。したがって、問題は、学術的研究に、なぜグレアムや小島のような異論が現れなかったかにある。新古典派経済学が確立したあとでは、それはなかなか難しいことだったに違いない。『最終解決』第4章8.2項に紹介してあるが、1950年代はある意味でリカード貿易理論の再生の春だった。マッケンジとジョーンズとが現れ、それ以前とは分析の次元をことにする研究が続出した。マッケンジはとくにグレアムに教えを受けた一人だった。その意見を知っていたからこそ、2国2財でなく、より一般的なM国N財という設定において研究を進めている。しかし、McKenzie(1954a)では、マッケンジは平気で4国3財について例示し、MとNの大小関係が逆転した場合に起こるべき状況についてよく考えていない。Jones(1961)は50年代の春の最後を飾った論文であり、Ethier(1999)をしてジョーンズ²⁾の業績は、「あまりに決定的なものであったため、リカード・モデルはそれ以後...それ自体としては研究の主題ではなくなった」と言わしめたものであったが、そこにおいてジョーンズが追究しつづけたものは、生産可能集合の極大境界における端点の集合だった。

(9) Jones(1961, p.164)では、完全特化パターン(pattern of complete specialization)を与える組合せを optimal assignment とし、それが zero-dimensional facet(つまり内部と境界の端点)を与えるとして、端点にこだわりつづけている。そのためかどうかわからないが、財の数が国の数を越える場合については、対応する class がいないため内部端点が存在しないことを見逃している。極大境界がこれらの端点の凸結合であることは正しいが、境界のほとんどの点はこれらの端点ではなく、先に定義したファセット(つまり1だけ次元の低い境界面)であることジョーンズは目をつぶっている。これはほぼ確実にとうじ流行の線型計画法の影響であろう。線形計画法では、端点にのみ注目すればよいが、経済は計画問題ではないことにジョーンズやマッケンジは気づいていない。

グレアムの大部の本が出たあとでも(それはけっして分かりやすい本とはいえないが)、その弟子筋のマッケンジやジョーンズにとっても、分析課題は端点において自由に動きうる価格がどう決まるかに決まっていた。1950年代には、すでに交換の経済学のパラダイムは確立していたのである。

Mill(1848)から Jevons(1871)までの20年強のあいだになにが起きたか、より深い学説史研究が必要であろう。日本では、マルクスの影響を受けて、リカード以降を俗流経済学の時代として、古典派価値論の立場から深く研究する伝統に薄い。しかし、新古典派経済学に真に対抗できる経済学の構築を望むならば、学説史研究としては、この時代の価値論の展開を掘り下げる意義はきわめて大きい。ミル以降、古典派価値論を発展させる方向での努力がなかったとは思われない。そのような努力を発掘するとともに、そのような努力にもかかわらず、なお新古典派革命を引き起こす原動力となった理論状況がなんであったのか明らかにしなければならない。

新古典派経済学の創設者たちにおいて J.S.ミルの影響、とくにリカード貿易問題の「解決」の影響を調べることも重要だろう。この影響は、明らかにある。Marshall(1879; 1930)は、Mill(1844: 1848)の数学的再解釈と考えることができるし、その影響下に書かれた Edgeworth(1894)は、有名なボックス・ダイヤグラムの起源となったものであるが、その図解したいミルの考察した貿易状況をきわめて忠実に再現したものと考えることのできる(『最終解決』第4章4.2項)。

いちばん解釈の難しいのがシェヴォンズかもしれない。Jevons(1871)の第4章「交換の理論」には、trading body という珍しい概念が交換の主体とされている(『最終解

決』第4章6.1項)。ジェヴォンズはこのような概念をどういう思考過程から得たのであろうか。国や大陸を越えて交換する主体という概念は、あきらかに国際貿易を念頭においてものであるが、かれの交換の理論が個人間のものであれ、二つの国の間のものであれ、同一の原理によっているという考えは、すくなくともなんらかの貿易理論をベースにしていると考えられる。

マーシャルが古典派との連続を示唆したのにたいし、ジェヴォンズはむしろリカードとJ.S.ミルへの対立を強調している。しかし、その態度にも、いくらかのゆれが見られる。ジェヴォンズが広い注目を集めた Jevons (1865; 1986) の第16章では

To the writings of Ricardo, and especially of John Stuart Mill, we are indebted for the discovery and distinct explanation of these principles.

と書いている。しかし、主著というべき Jevons (1871; 1879; 1888) の第2版序文では

When at length a true system of Economics comes to be established, it will be seen that that able but wrong-headed man, David Ricardo, shunted the car of Economic science on to a wrong line, a line, however, on which it was further urged towards confusion by his equally able and wrong-headed admirer, John Stuart Mill.

という悪罵を投げかけてその文章を締めくくっている。いささか権威を確立して遠慮する必要がなくなったからなのか、新古典派の数学的方法を顕彰するためなのか、ここではジェヴォンズのリカードとJ.S.ミルに対する対立意識を鮮明にしている。

Jevons (1871; 1879; 1888) の第2版序文におけるかれ以前の数理経済学の展望も注目される。Canard (1803) や Whewell (1829, 1831, 1850) などを数学を使った無意味な研究と切り捨てているところにはかなりの妥当性がある。第4群としてジェヴォンズが顕彰する Condillac, Dupuit, Cournot, Gossen, Walras, ...などをどう評価するについては、慎重な再検討が必要であろう。ジェヴォンズが Gossen などを発掘した功績は大きい、その評価はすべて新古典派の立場からなされている。しかし、このように多くの(かならずしも経済学を専門としたとはかぎらない)学者が軒並み「効用最大化」という問題設定を行っていることには、たんに同時発見とはいえないより深い事情を考えるべきかもしれない。古典派価値論の立場から疑いを書けるならば、これはアルチュセールのいう「学者の自然発生哲学」かもしれない。これらの著者たちがリカードをどのくらい研究した上でこれらの研究に携わったのか、検討してみる必要がある。スミスにまで混在していた「自然発生哲学」がリカードという理論体系を通すことなく、これらの問題設定に達しているならば、それらが「学者の自然発生哲学」である可能性は高い。

第4節 21世紀経済学への示唆

古典派の伝統にたつ国際価値論が構成できたことは、新古典派価値論と古典派価値論との理論的対立関係に新しい状況を作りだしている。第2節に述べたように、国際価値論の不在は、古典派価値論の「弱い環」あるいはより強く言えば「欠けた環」であった。新しい国際価値論の出現によって、この「欠けた環」をつなげることができた。それにより古典派価値論は、新古典派価値論とほぼ対等に闘うことができるようになった。もちろん、

まだなされるべきことは多い。古典派価値論は 21 世紀の経済学として発展させなければならない。古典派価値論の真髄を抽出し、そこに染み付いている付属物を洗いながす作業も必要である。

『再建』の第 3 章・第 4 章は、そのような問題意識にたつ、古典派価値論の検討である。第 2 節で強調したように、古典派価値論は、歴史的事実であるよりも、進化する理論体系とし、ト捉えなおす必要がある。おなじところで強調したように、古典派時代に形成された古い経済像や当時の必要に答えた政策思想についても、現在の古典派価値論の立場から再検討する必要があるだろう。とくに 20 世紀の膨大な知的遺産の中から、拾い出すべきものを広いだす作業が急務である。なぜなら、古典派価値論はいまなお小数派であり、学界の主流からみれば異端である。我々自身がすべてをつりだそうとしても、多勢に無勢であることを認めたくらんで、理論の発展を計らなければならない。そのとき、すでになされているが主流の経済学の陰に埋もれてしまっている業績を拾い出すことは、時間を稼ぎ、無勢を置きなう意味でも重要である。この作業もまた、学説史の役割であろう。とくに経営学や会計学、あるいはよりひろく経済学の隣接学問の中に隠れた(あるいは追いやられた)業績の発掘は有望であると思われる。現に現場派実証経営学者を自称される藤本隆宏教授のような方が、実証経営学と古典派経済学とは相性がいいとっている事実もある。こうした可能性は、まだまだ広く眠っているに違いない。

もちろん、理論の運命は、過去によってではなく、それがいかに発展・進化できるかの能力に依存している。古典派価値論と結合させることにより初めて可能になる大きな構想と手を結ぶ必要がある。そのような可能性として、わたしはケインズの構想を古典派価値論の上に構築するという夢を抱いている(10)。このような夢を抱く研究者が数多く出てくることを望みたい。

(10) そのような夢の一部を「ケインズの構想と古典派価値論」として発表している(ケインズ学会創立大会報告)。『再建』の第 1 章も、ほぼ同じ構想をやや違った角度から展開したものである。

Jevons, W.S. (1865; 1986) *The Coal Question*, Macmillan and Co.

Edgeworth, F.Y. (1894) *Theory of international values*. *The Economic Journal*, I, II, III 4(16), 606-638.

Marshall, A. (1879). *The pure theory of foreign trade*. *History of Economic Thought Books*.

Marshall, A. (1930). *The Pure Theory of Foreign Trade and Domestic Values*. University of London.